

# 台湾海峡で高まる静かな緊張

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授  
福田 円

習近平政権による「新時代の対台湾工作」が本格的に始動した。対台湾工作を率いる人事が確定し、台湾に対する31項目の優遇措置が打ち出され、台湾の野党国民党との交流も再開しつつある。その一方で、習近平政権は米台関係の強化や台湾における「台湾独立」論の台頭を警戒し、台湾海峡の軍事的緊張を高めている。

本格始動する「新時代の対台湾工作」  
前回(3月号)の本コラムで筆者が言及した、習近平政権による「新時代の対台湾工作」は、この3カ月間に本格的な展開を見た。

まず、3月初旬の全国人民代表大会と全国政治協商会議後において、対台湾工作を率いる人事が確定した。習近平が組長を務める中共中央対台湾工作領導小組では、全国政治協商會議主席に選出された汪洋が副組長を務めることとなる。汪洋は副総理として米中戦略経済対話に携わった経験を持ち、福建省時代の習近平と同様、広東省党委書記時代には台湾企業と交流し、台湾経済に精通しているという評判もある。また、國務院台湾事務弁公室(国台弁)主任に就任した劉結一は、国連代表を務めたこともある外交官で、知米派の論客として知られる。これらの人事から、習近平政権二期目

の対台湾政策は、台湾に対する直接的な工作と並行して、対米関係を中心とする外交政策との連携を強化する方針であると見られる。

これに先立つ2月28日、国台弁は「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干の措置」を発表した。この「措置」は、台湾企業に中国企業と同等の待遇を与えることを促進する12項目と、中国で学習、就業、生活する者に中国国民と同等の扱いを認める19項目の計31項目からなり、過去最大規模の対台湾優遇策であると言われる。また、その内容も過去の対台湾工作の課題であった台湾の若年層の取り込みに焦点をあて、詳細な研究を経て作成されたという。台湾では、これらを「惠台31条」と呼んで警戒し、頼清徳行政院長は「台湾を併呑することを最終目的とする政策だ」とまで述べた。さらに、台湾では今年11月に統一地方選

挙、2020年はじめに総統および立法委員のダブル選挙が行われることを見据え、共産党は国民党へのアプローチも積極化しつつある。3月下旬に国民党本土派の有力者である朱立倫新北市長が上海および南京を訪れた際、劉結一や李強上海市党委書記らが会談に応じ、注目を集めた。蔡英文政権との対話が停止しているなか、これが劉と台湾からの要人との初会見となった。これに続き、5月下旬には、国民党で本土派の呉敦義が党首に就任して初めて、国共フォーラムが開催される見通しである。中国側は、副総統経験者でもある呉の渡航を認める方針であり、このフォーラムが国共関係の仕切り直しとなるかどうか注目される。

## 台湾海峡の静かな緊張

上記のような台湾民衆や野党に焦点を定めた交流促進の一方で、中国は台湾海峡における軍事的な緊張を高めるような行動も

採っている。その背景には、米国の対台湾政策への懸念があるようだ。トランプ政権は昨年末に中国をロシアと同様の「戦略上の競争相手」と位置付け、中国に対する姿勢を硬化させる一方で、台湾に対する関与を強化している。3月半ばにトランプ大統領が台湾旅行法に署名すると、同月中旬に陳菊高雄市長が訪米し、スーザン・ソーントン國務次官補と面会したと報じられた。続いて、アレックス・ウォン國務次官補代理、イアン・ステフ商務次官補代理らが台湾を訪問した。いずれも同法制定以前の米台高官交流のレベルを超えるものではないが、法制定直後であったため、中国政府からの反発は大きかった。さらに、トランプ政権は親台派として知られるボルトン氏を国家安全保障問題担当の大統領補佐官に任命し、台湾の潜水艦自主建造計画に米企業が参加することも許可した。

台湾において、頼清徳が「自分は実務的な台湾独立工作者だ」と述べたことも、中国のさらなる警戒を招いたと見られる。頼はかねてから「台湾独立を主張する政治家」と自称しつつも、「中国と親しく、台湾を愛する（親中愛台）」などとも述べ、中国との交流に対しては開かれた姿勢を示していた。しかし、立法院においては、国民党の議員が繰り返しその立場を質しており、今回の発言もそれに対する回答としてなされたものである。ただ、頼は行政院長であ

ることに加え、ポスト蔡英文の最有力候補とみなされる政治家であるが故に、中国側もその発言を看過することはできない。国台弁は、頼の発言が中台関係の平和と安定を損なうものであると位置付け、その「危険性」を非難した。

そして、解放軍が4月中旬に福建省泉州市にて軍事演習を行うに際し、『環球時報』などの中国メディアは「台湾海峡における実弾演習が行われる」と報じた。また、劉結一は当該軍事演習を「祖国の主権と領土の一体性を守るための行動」と位置づけ、頼の発言と関連付けた。これに対し、蔡英文政権は把握している情報を立法院で詳細に報告し、泉州市での軍事演習は例年行われている定例訓練であると主張した。しかし、解放軍はその後も浙江省舟山群島での実弾演習や台湾を周回する軍機の飛行訓練などを立て続けに行い、国台弁の報道官もこれらの演習と「台湾独立」への牽制を関連づける発言を行っている。

#### 対応を問われる蔡英文政権

上記のような台湾海峡の緊張に対する台湾民意の反応は、冷静である。「台湾民意基金会」が4月23日に発表した世論調査の結果によれば、中国が台湾に対して武力攻撃を行うことは、「まるで不可能だ」との回答が23・4%、「不可能だろう」との回答が41・1%を占めた。また、中国の軍事的な威嚇が中台関係の改善に「全く役立たな

い」との回答は58・2%、「あまり役立たない」との回答は27・9%であった。ここから、中国の軍事的威嚇は台湾民衆に効いておらず、むしろ彼らの対中感情を損ねていることがわかる。ただし、台湾世論は頼の「台湾独立」発言を歓迎しているわけではない。「美麗島民調」が4月30日に発表した調査結果によれば、56・3%の回答が頼の立場を「台湾独立」寄りであることみなし、一連の発言が蔡英文政権の「現状維持」政策と「一致する」との回答は45・6%、「一致しない」との回答は39・7%と分かれた。ちなみに、頼行政院長への信頼度と満足度は、前月に比べ、いずれもやや低下した。

蔡英文総統は、4月10日に出演したインタビュー番組で頼の発言について問われ、頼は個人の立場に誠実なのだろうが、政策としては「現状維持」によって中台関係の安定を維持するという政権の方針を支持していると弁護した。また、頼の発言が中台関係に影響を及ぼすことはないだろうとも述べていた。さらに、泉州での軍事演習に関する情報は把握しているとして、同時期に予定していたスワジランド訪問へと出発した。蔡の冷静な対応は、台湾世論の主流とも符合するよう見える。ただし、中国からの軍事威嚇がさらに激しさを増す場合や、朝鮮半島情勢や米中関係の潮目が変わる場合にも備え、台湾の対応を真剣に検討しておく必要があるだろう。